

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：東京都  
農業委員会名：練馬区農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	432	農業就業者数	630	認定農業者	79
自給的農家数	143	女性	279	基本構想水準到達者	4
販売農家数	289	40代以下	113	認定新規就農者	0
主業農家数	114	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	86			集落営農経営	0
副業的農家数	89			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1	467	—	—	—	468
経営耕地面積	0.46	131.75	—	28.09	—	160.3
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	—	193	—	—	—	193

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入(特別区合算値)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 29 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	0			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	193 ha	0 ha	—
課 題	全域が市街化区域である練馬区は法制度による農地の利用集積が困難である。貴重な都市農地を保全するために、平成30年度に施行された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」を活用し、担い手への生産緑地のあっせん等に取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	0 ha	(うち新規集積面積	ha)
	目標設定の考え方:市街化区域に見合った農地の利用促進について検討する。			
活動計画	「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」を活用し、担い手への生産緑地のあっせん等に取り組む。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	全域が市街化区域である練馬区は法制度による農地の売買が困難である。平成30年度に施行された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」により、非農家出身者の新規参入が制度上可能となった。今後は、新規参入希望者に対する市街化区域にあった支援等について国に求めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	農業経営を開始したい就農希望者や農地を拡大したい農業者への農地確保に対する支援策を講じるよう、引き続き国に求めていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	193 ha	0 ha	—
課 題	農業者の高齢化や健康上の理由、または後継者がいない等の理由により、今後、肥培管理が行き届かない農地の発生が懸念される。ねりま農サポーターの活用や、生産緑地の貸借のあっせん等の対応が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 — ha			
	目標設定の考え方: 区内はすべて市街化区域であり、宅地化農地と生産緑地が混在している。管内農地面積193haのうち175haが生産緑地であり、保全対象の中心に位置づけている。今後も、農地パトロールによる農地の適正管理に取り組むとともに、支え手となるねりま農サポーターや生産緑地の貸借制度の活用等の検討を区とともに進める。また、区の都市計画部門および都税事務所との連携により指導を強化する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	全ての生産緑地地区を対象に実施する農地パトロールの際に、農地の利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	193 ha	0 ha
課 題	違反転用を未然に防止するための取組みを行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地の違反転用を未然に防止するため、年間を通じて農業委員による日常活動として農地パトロールに取り組む。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入